

○消費と市場経済

家計の役割 家計…家庭の経済活動。収入(所得)と支出からなる。支出には消費支出と貯蓄がある。

消費者主権 消費者が自分の意思と判断で商品を購入。契約上のトラブルの増加。→クーリング・オフ

消費者の権利と責任 四つの権利…安全である権利。知る権利。選ぶ権利。意見を反映させる権利。

1995年施行の製造物責任法(PL法)。2001年施行の消費者契約法。2009年、消費者庁。

流通の役割 商品が消費者に届くまでの流れ。生産者→卸売業者→小売業者→消費者。商品の流通を専門的に行うのが商業。(卸売業や小売業)

価格 商品を購入するときのめやすになるもの。原材料費や流通経費などの費用や利潤が含まれる。

市場価格 市場での価格。需要量と供給量の関係で変化。需要量と供給量を一致させる価格が均衡価格。

市場 商品やサービスが売買される場。市場経済とは、市場のはたらきを中心に営まれる経済。

独占価格 生産者が競争を避けると価格競争が弱まり、少数の企業が価格を決定。価格競争をうながすため、独占禁止法がつけられ、公正取引委員会によって運用。

公共料金 国や地方公共団体が決定・認可する価格。郵便、電気・ガス・水道、鉄道など。

○生産と企業・金融

生産 財やサービスを作り出す活動。商品の生産や流通を専門的・組織的に行うのが企業。企業は、利潤追求だけでなく社会的な責任も負う。

企業の種類 ①公企業…国や地方公共団体が経営する。利潤を目的としない。水道・交通事業など。

②私企業…利潤を目的とする。個人企業と法人企業。代表的なものが株式会社。

資本主義経済 企業が資本を使って利潤を目的に生産活動を行うこと。

株式会社 株式の発行で資金を得て設立。出資者は株主。株式は証券取引所で売買される。

金融 資金の貸し借り。ふつう、銀行や保険会社などの金融機関が仲立ち。資金を借りると利子を支払う。

日本銀行 日本の中央銀行。3つのはたらき…発券銀行。政府の銀行。銀行の銀行。

○財政と政府の役割

財政 政府が収入を得て支出する、政府の経済活動。財政の目的は、民間企業では供給されにくい社会資本や公共サービスの提供、国民の福祉の向上など。毎年予算を立て、国会や地方議会の承認を得て実行。

①歳入…1年間の収入。租税・印紙収入、公債金など。

②歳出…1年間の支出。社会保障関係費、地方交付税交付金など。国債費の割合が増加。

公債(国債、地方債) 租税収入の不足を補うために発行。国民などからの借金。

租税(税金)の種類 国が集めるのが国税。地方公共団体が集めるのが地方税。

①直接税…納税者と負担者が一致する。所得税など。

②間接税…納税者と負担者が一致しない。消費税など。

累進課税 課税対象の金額が多くなるほど、税率を高くする課税方法。→所得の再分配。

財政政策 収入と支出の活動を手段に、景気変動に応じて景気を調節する政策。不景気(不況)のときには、減税や公共投資を増やすことで経済活動を活発にする。

○労働と社会保障

労働組合 働く人たちの権利として、使用者と対等の立場で労働条件を取り決める。

労働三法 働く人を守る3つの法律…労働基準法。労働組合法。労働関係調整法。

社会保障 個人にかわって社会全体で支え合い、生活の保障を行う制度。

日本の社会保障制度 憲法第25条「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の規定にもとづいて整備。

①社会保険…病気・けが・失業・高齢になったときに給付を受ける。社会保険・年金保険・雇用保険など。

②公的扶助…収入が少なく、生活が困難な人に生活費などを給付する。生活保護。

③社会福祉…高齢者や障害者・児童などの生活を保障したり、施設の整備をしたりする。

④公衆衛生…感染症の予防や下水道の整備、廃棄物処理、公害対策など。

少子高齢化 人口に占める高齢者の割合が増加。年金・医療費の負担などの問題。介護保険制度の開始。

○日本経済の課題

環境問題 工場からの有害物質が未処理のまま排出された結果、大気や水が汚染→公害の発生。

四大公害病（新潟水俣病・四日市ぜんそく・イタイイタイ病・水俣病）。

公害の防止→1967年、公害対策基本法。1993年、環境基本法。汚染者負担の原則（PPP）

ごみ問題 ごみの量が増大→ごみの分別とリサイクル。循環型社会のしくみの実現。

産業構造の変化 もの（ハード）より情報や知識（ソフト）に価値→経済のソフト化・サービス化。

食料と農業 国際的な分業と競争の考え方から外国産の安い農産物の輸入が増大→食料自給率の低下。

○国際社会の課題

地球環境問題 地球温暖化、酸性雨、砂漠化、オゾン層の破壊、森林の減少など

国際的な動き 1992年、国連環境開発会議（地球サミット）。地球温暖化防止京都会議（1997年）で京都議定書の採択。2002年、持続可能な開発に関する世界首脳会議（環境開発サミット）

限りある資源 石油や石炭などの化石燃料から、風力、太陽光、地熱などの再生可能エネルギーの利用や石油にかわる代替エネルギーの開発へ。原子力は、安全性や放射性廃棄物処理などの問題。

エネルギー消費 人口増加や経済発展などで、年々増加。発展途上国でも工業化で需要が増加。

テロや地域紛争 東西の冷戦は終結したが、民族や宗教間の対立から世界各地でテロや地域紛争。紛争は、食糧不足などから大量の難民が発生。国連は、平和維持軍を派遣し、地雷の除去、難民の平和的帰還、停戦の監視などの平和維持活動（PKO）を行う。

南北問題 先進工業国（先進国）と発展途上国の経済格差と、そこから発生する問題。発展途上国のなかでも、新興工業経済地域と貧しい国の格差が拡大（南南問題）

人口・食料問題 南アジア・東南アジア、アフリカなどで人口増加。発展途上国では、飢餓状態にある国もあり、先進工業国では逆に少子化が進む。

○国際社会のしくみ

主権国家 世界で200近くの独立国。内政不干渉の原則、主権平等の原則。

国際法 国家間のきまり、合意。条約と国際慣習に分けられる。

国際連合 1945年に発足。総会などの主要機関と、多くの専門機関で構成。

①総会…全加盟国で構成。年1回定期的に開催。1国1票の投票権。

②安全保障理事会…アメリカ・イギリス・中国・フランス・ロシアの常任理事国と10か国の非常任理事国からなる。常任理事国は拒否権をもつ。

地域統合 EU、ASEAN、APEC、NAFTAなど。各国が独自に自由貿易協定を結ぶ動き。

日本の国際貢献 日本は憲法前文と第9条で平和主義を規定。非核三原則。核兵器の廃絶を求める運動などで重要な役割。発展途上国へ青年海外協力隊の派遣や政府開発援助（ODA）の提供。

民間の国際援助 NGO（非政府組織）が、環境問題や人権問題で、国境をこえて活動。

チャレンジシート② 基本

単 元 名	年 組 番	37 問
3年 公民的分野 わたしたちの暮らしと経済～国際社会に生きるわたしたち	氏名	

確認問題

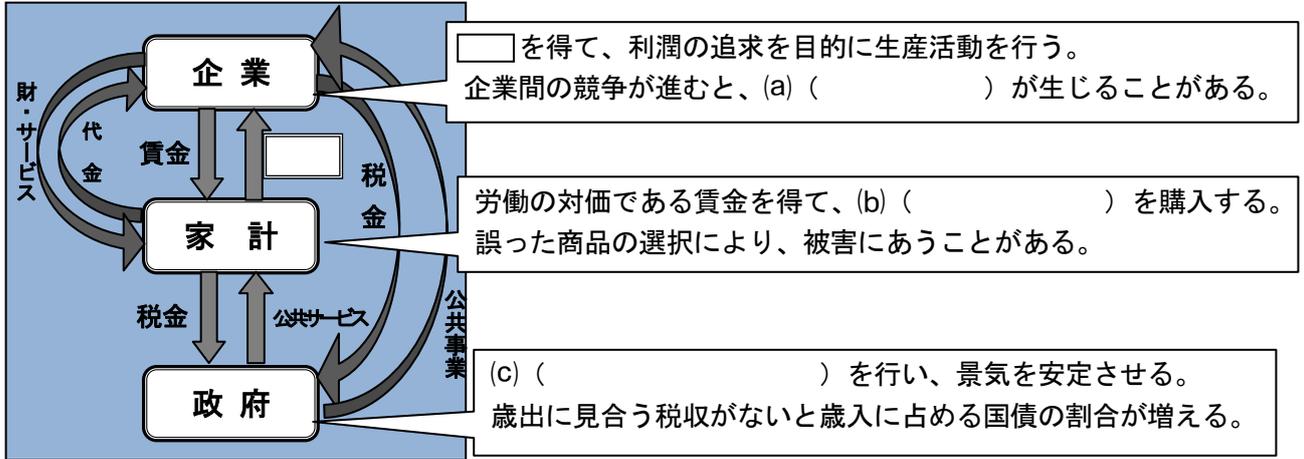
1. 家庭の経済活動を〔 〕といい、支出には、〔 〕と貯蓄がある。
2. 訪問販売などによって商品を購入した場合、一定期間内であれば、理由にかかわらず契約を解除できる制度を〔 〕という。
3. 1995年に施行された、欠陥商品によって消費者が被害を受けた場合は、消費者が企業側の過失を証明できなくても、損害賠償を求められる法律を〔 〕という。
4. 生産者とわたしたち消費者の間をつなぐしくみを〔 〕という。
5. 市場価格のなかで特に、需要量と供給量を一致させる価格を〔 〕という。
6. 価格競争をうながし、独占による消費者の不利益を防ぐための法律を〔 〕という。
7. 電気・ガス・水道料金など、国や地方公共団体が決定・認可する価格を〔 〕という。
8. 企業が、資本を使って、利潤の獲得を目的として生産活動を行う経済を〔 〕という。
9. 私企業は個人企業、組合企業と会社企業に分けられるが、会社企業の代表的なもので、株式を発行して得た資金をもとに経営される企業を〔 〕という。
10. 資金の貸し借りを仲立ちする、銀行や保険会社などの企業を〔 〕という。
11. 日本銀行には、紙幣を発行する〔 〕と、一般の銀行に資金の貸し出しをする政府の銀行、政府のお金を扱う銀行の銀行という3つの役割がある。
12. 家計や企業から集めた税金をもとに、いろんな用途に支出する政府の経済活動を〔 〕という。
13. 税金を納める人と実際に負担する人が一致しない税金を〔 〕という。
14. 所得の多い人ほど税率を高くする課税方法を〔 〕といい、所得の多い人に課税をするなどして、所得格差を大きくしないことを〔 〕機能という。
15. 租税収入が不足したとき、国が発行する債券を〔 〕という。
16. 政府は、増税・減税をしたり、公共投資の増減を行ったりすることで景気を調節している。この政府の政策を〔 〕という。
17. 労働三法のうち、労働者の団結権の保護を目的に制定された法律を〔 〕という。
18. 病気や高齢などで生活が困難になったとき、個人にかわって社会全体で支え合い、生活の保障を行う制度を〔 〕の制度という。
19. 日本の社会保障制度の中心となっている、医療保険、年金保険などのことを〔 〕という。
20. 出生率が低下し、平均寿命がのびたことから日本は、〔 〕社会となった。
21. 企業の生産活動や家庭生活から発生する有害物質などにより、人々の健康や生活環境がそこなわれることを〔 〕という。
22. 公害や環境問題に対応するために、1993年に制定された法律を〔 〕という。
23. 外国の安い農産物の輸入が増えたため、国内の〔 〕の低下が進んでいる。
24. 豊かさや便利さの結果として起きた、地球規模の環境破壊を〔 〕問題といい、二酸化炭素や窒素酸化物の増加による〔 〕や酸性雨、オゾン層の破壊などがある。
25. 1992年、リオデジャネイロで開かれ、環境と開発について話し合われた会議を〔 〕（地球サミット）という。
26. 宗教や民族、政治上の理由による迫害のため、国外に逃れた人々を〔 〕という。
27. 先進工業国と発展途上国の経済格差と、そこから発生するさまざまな問題を〔 〕という。
28. 国際社会において、他国から支配や干渉されず、主権をもつ国々を〔 〕という。
29. 国際社会で平和や秩序を守るための国家間における条約や国際慣習などを〔 〕という。
30. 国際連合の全加盟国で構成され、1国1票の投票権がある機関を〔 〕という。
31. 安全保障理事会の常任理事国がもつ、1国でも反対すると決定できない権限を〔 〕という。
32. 国際連合が行っている、停戦の監視などの平和維持活動の略称を〔 〕という。
33. 発展途上国に対して、政府が行う経済援助を〔 〕という。
34. 政府では難しい環境問題や人権問題で、国境をこえて援助する民間の組織を〔 〕という。

チャレンジシート②ジャンプ

単元名	年組番	20問
3年 公民的分野 わたしたちの暮らしと経済～国際社会に生きるわたしたち	氏名	

確認問題

1. はるかさんは、「経済活動」というテーマで調べたことをノートにまとめた。次の図と資料は、そのときに作成・収集したものの一部である。あとの問いに答えなさい。



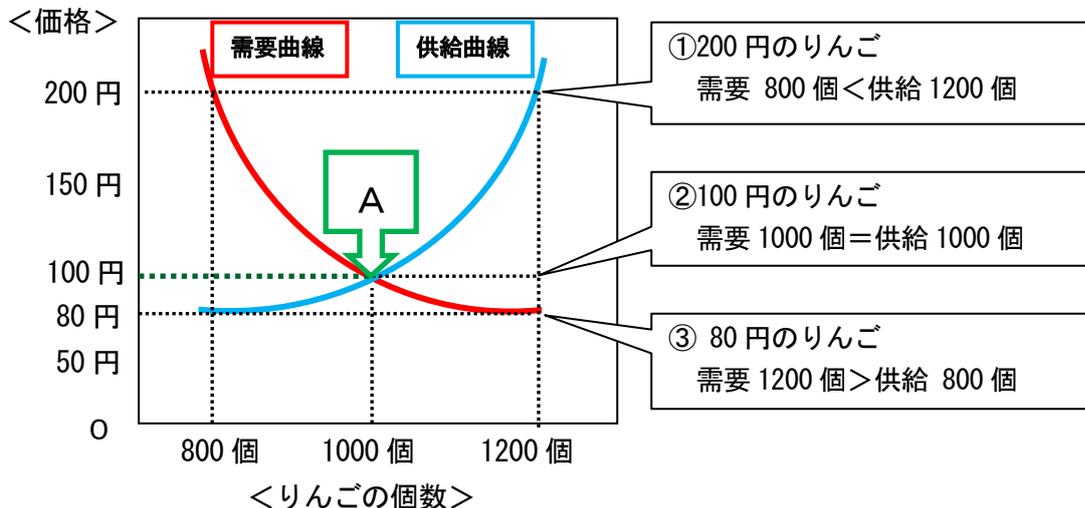
□を得て、利潤の追求を目的に生産活動を行う。  
 企業間の競争が進むと、(a) ( )が生じることがある。

労働の対価である賃金を得て、(b) ( )を購入する。  
 誤った商品の選択により、被害にあうことがある。

(c) ( )を行い、景気を安定させる。  
 歳出に見合う税収がないと歳入に占める国債の割合が増える。

- にあてはまる語句を書きなさい。ただし、図中と文中の□には同じ語句が入る。  
 ( )
- 下線部(a)に関して、独占禁止法にもとづいて自由で公正な競争が行われるよう、不当な商品の取り締まりなどを行っている行政機関を答えなさい。  
 ( )
- 下線部(b)に関して、はるかさんは、次の文を作成した。文中のA・Bにあてはまる語句を、それぞれ答えなさい。ただし、文中のA・Bには同じ語句が入る。  
 「私たちにとって、最も身近な経済主体は( A )であり、それぞれの家庭が営む経済活動を表します。私たちの家庭は、何らかの仕事をもつことで( B )を得ています。私たちは(B)を使って財やサービスを購入し、毎日の消費生活を営んでいます。」  
 A ( ) B ( )
- 下線部(c)について、不景気の場合に行われる一般的な財政政策を、図の語句を用いて、2つ答えなさい。  
 ( ) ( )

2. りんごの個数と価格の関係を示した下のグラフを見て、次の問いに答えなさい。



- (1) 2つの曲線のうち「消費者が買いたいと考える量」を表しているのはどちらですか。 ( ) 曲線  
 (2) 図の①、③のうち、りんごの売れ残りが出るのはいずれの場合ですか。 ( )  
 また、品不足が起きるのはいずれの場合ですか。 ( )

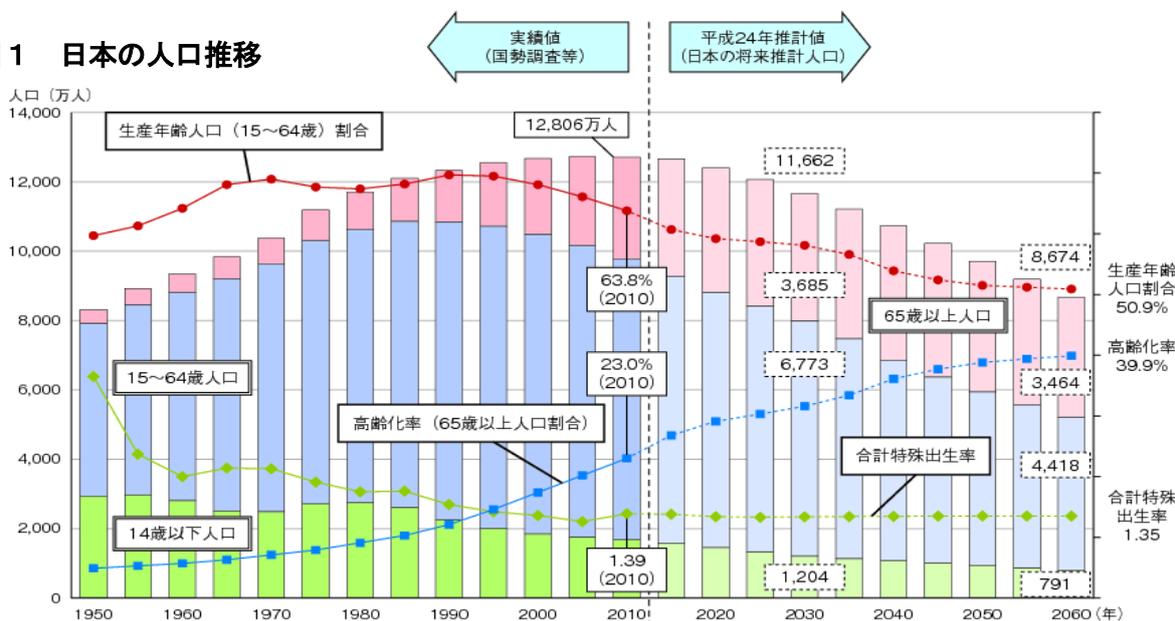
- (3) りんごの売れ残りも品不足も出さない、適正な価格で取引される **A** のような価格を何とといいますか。 ( ) 価格  
 (4) りんごの市場価格が80円だった場合、その後価格はどのように動きますか。グラフを参考に説明しなさい。

(りんごの供給量が需要量を上回っているので) 価格は上がっていく。

- (5) 市場メカニズムによって、財やサービスの価格が決定される経済のことを何とといいますか。 ( ) 経済

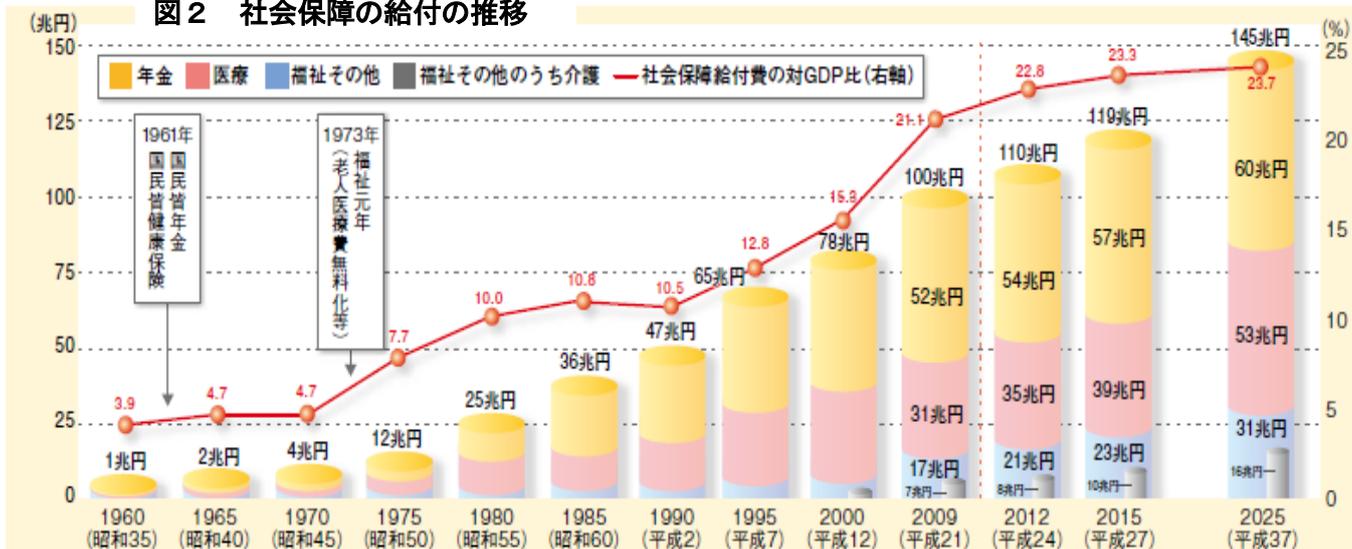
3. 日本の人口推移と将来推計を示した図1と、社会保障給付費の推移を示した図2を見て、あとの問いに答えなさい。なお、社会保障給付費とは、医療、年金などとして国民に直接給付された費用の総額である。

図1 日本の人口推移



(出典)総務省「国勢調査」及び「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)、厚生労働省「人口動態統計」

図2 社会保障の給付の推移



(注) 1. 社会保障給付費とは、公的な社会保障制度の給付総額を示すものです。  
 2. 2009年度まで…[平成21年度 社会保障給付費](国立社会保障・人口問題研究所)、2012年度H24年度当初予算ベース。  
 2015年度以降…[「社会保障に係る費用の将来推計の改定について」](平成24年3月厚生労働省) ※医療介護について充実と重点化・効率化を行わない場合の計数。

(1) 2つの図から読み取れることについて述べた文として適切なものを、次のア～エから1つ選び、記号で答えなさい。( )

ア 総人口が最も多い年は、総人口に占める15～64歳の割合が最も高い年と同じである。

イ 1990年から2000年の間で、総人口に占める65歳以上の割合が0～14歳の割合をはじめて上回っている。

ウ 1980年と2000年を比べると、社会保障給付費は4倍以上に増加している。

エ 2009年は、社会保障給付費のうち年金のしめる割合は50%以下である。

(2) 日本は少子高齢化が急速に進んでおり、医療や年金などの国民が加入する[ ]をはじめ、社会保障制度に影響をおよぼしている。[ ]にあてはまる語句を答えなさい。( )

(3) 表の総人口に占める65歳以上の割合と15～64歳の割合を比べると、1980年には、65歳以上の高齢者1人をおもな働き手である15～64歳の7.4人で支えていたが、2010年には、[ ]人で支えることになった。

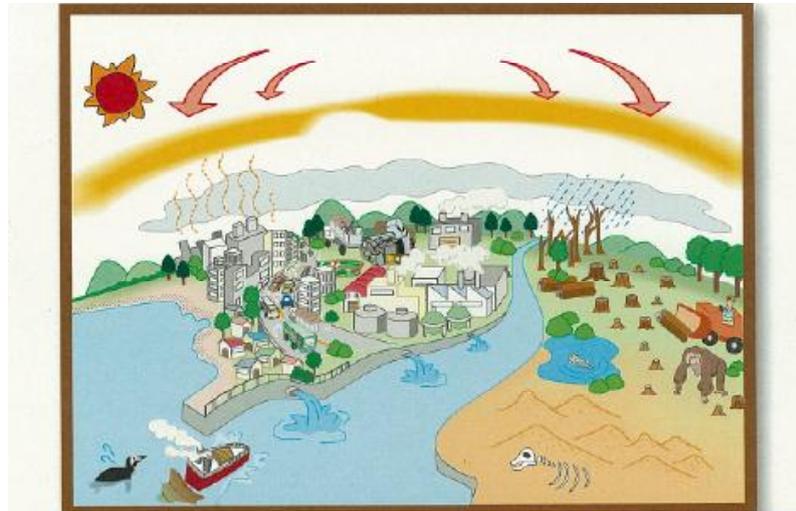
[ ]にあてはまる数字を、小数第二位を四捨五入して、答えなさい。( )人

4. 地球が抱える環境問題について、下の絵を見てあとの問いに答えなさい。

(1) アフリカや西アジアで、行き過ぎた森林伐採によって進行している環境問題を何とといいますか。( )

(2) 石油などの化石燃料から発生する二酸化炭素によって進んでいく環境問題を何とといいますか。( )

(3) 1997年、(2)の問題を防止するための会議が開かれた日本の都市はどこですか。( )



(4) ①近い将来、<sup>こしかつ</sup>枯渇するといわれている化石燃料

環境省パンフレット「子ども環境白書 2013 度版」より

に代わるエネルギーとして注目されているものを、次から全て選びなさい。( )

ア 太陽光 イ 天然ガス ウ 風力 エ 石炭 オ バイオマス

②上の①のような、エネルギー源として永続的に利用できると認められるものを何とといいますか。( ) エネルギー

《自由課題》

◇ 持続可能な未来のために、私たちにできることはどんなことでしょうか。次の「持続可能性を妨げる課題」の中から1つ選んで、自分の考えを書きましょう。

【 ①環境 ②平和 ③人権 ④経済 ⑤資源・エネルギー ⑥健康 ⑦文化 ⑧情報 ⑨犯罪 ⑩災害 】

◇選んだ課題 ( )